

02 職員給与の概要

① 総括

■ 人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (R.7.3.31現在)	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件比率 (B/A)
12,136人	102億2,665万円	5億92万円	12億8,153万円	12.5%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

■ 職員給与費の状況（令和6年度普通会計決算）

職員数（A）	給与費				1人当り給与費（B/A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
120人	4億6,962万円	7,201万円	1億8,951万円	7億3,114万円	609万円

(注) 職員手当には、退職手当を含みません。

■ ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

年度	白鷹町	県内町村平均	全国町村平均	山形県
令和5年度	97.9	98.0	96.3	100.0
令和6年度	97.5	98.1	96.4	100.2

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標です。

② 職員の平均給与月額、初任給等の状況

■ 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

【一般行政職】

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
白鷹町	41.6歳	323,500円	366,000円	346,400円
山形県	43.4歳	336,000円	413,300円	363,000円
国	41.9歳	332,237円		414,480円

【技能労務職】

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
白鷹町	55.5歳	288,100円	296,300円	300,400円
山形県	54.0歳	333,500円	370,200円	349,700円
国	51.2歳	294,567円		337,907円

(注)

- 「平均給料月額」は、職員の基本給の平均です。
- 「平均給与月額」は、基本給と毎月支払われる諸手当を合計した給与の平均です。
- 「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額の算定方法により再計算した給与の平均です。

■ 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分	白鷹町	山形県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	222,900円
	高校卒	188,000円	189,700円
技能労務職	高校卒	186,200円	185,100円

■ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	291,200円	321,200円
	高校卒	259,100円	273,800円
技能労務職	高校卒		

(注)・経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

・斜線部分には、該当者がいません。

③ 一般職の職員の級別職員数等の状況

■ 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	
職員数	23人	14人	19人	23人	17人	10人	106人
構成比	21.7%	13.2%	17.9%	21.7%	16.1%	9.4%	100.0%

(注)・級区分は、町の給与条例によるものです。

・標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

人事行政の運営等の状況を公表します

【問い合わせ】総務課総務係 ☎85-6120

町政に対してより一層のご理解をいただくために、平成17年12月に制定された「白鷹町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

I 各任命権者からの報告の概要

01 職員の任免および職員数に関する状況

① 職員の採用の状況

令和6年度の職員採用は、一般行政職12人、医療職3人（医師1名、放射線技師1名、看護師1名）の合計15人です。

② 再任用の状況

再任用職員は、高齢者雇用の推進等のため定年退職者等のうち、改めて採用される職員で、常時勤務職員と短時間勤務職員（地方公務員法第22条の4、令和3年改正法附則第4条および第5条）がいます。

令和6年度においては、常時勤務での採用が2人です。

③ 職員の退職の状況

■ 令和6年度における職員の退職の状況は下表のとおりです。

	行政職	保育士	技能労務職	医療職	計
定年退職	2人			1人	3人
早期退職	1人				1人
自己都合	6人			1人	7人
その他					0人
合計	9人	0人	0人	2人	11人

退職者のうち8人が、令和7年度当初時点で再就職しています。

④ 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分	職員数		増減数	主な増減理由
部門	令和6年度	令和7年度		
一般行政	議会	2人	2人	0人
	総務	33人	34人	1人
	税務	11人	10人	▲1人
	労働	1人	1人	0人
	農林水産	18人	17人	▲1人
	商工	7人	8人	1人
	土木	12人	12人	0人
	民生	15人	17人	2人
	衛生	8人	9人	1人
	小計	107人	110人	3人
特別行政	教育	13人	13人	0人
	病院	53人	54人	1人
公営企業等	水道	4人	4人	0人
	下水道	4人	4人	0人
	その他	11人	8人	▲3人
	小計	72人	70人	▲2人
	合計	192人	193人	1人
再任用常時勤務職員	2人	5人	3人	
再任用短時間勤務職員	0人	1人	1人	
フルタイム会計年度任用職員	8人	8人	0人	